

I 事業計画

令和元年度 事業計画

1 軌道事業実施に向けた事業

上下分離方式での軌道事業の実施に向けて、次の事業を実施する。

(1) 開業に向けた組織体制の構築に係る事業

- ・ L R Tの運行に必要となる運転士、土木・電気・機械等の技術職の確保に向けて、協力の意向を示している軌道事業者と、運転士の養成や技術職の確保・養成等に向けた協議・調整を行い、採用活動に取り組む。
- ・ 全国23の路面軌道事業者で組織する「全国路面軌道連絡協議会」に参画し、情報収集に努めるとともに、指導助言を得ながら、軌道事業者としての経営面や技術面のノウハウ・スキルを蓄積していく。

(2) 運賃收受方式の構築

- ・ L R T利用者が便利に鉄道やバスなどの乗り継ぎ・決済を行うことができるよう、「宇都宮 I Cカード導入検討協議会」に参画し、I Cカードの導入に向けた検討を行うとともに、乗り継ぎ割引制度などの実現に向けて協議・調整を行う。
- ・ 施設整備を担う行政との連携により、I Cカードを活用した信用乗車による運賃收受方式の導入に向けて、「分かりやすく、スムーズに利用できる乗降方法」や「安定的な運賃収入の確保に向けた不正乗車対策」を検討する。

(3) L R Tの利用促進策の検討

運行事業者として、L R Tの利用者増を図り、継続的に安定した経営を図るとともに、公共交通の利用促進に向けたモビリティ・マネジメントを推進するため、企業や学校などと意見交換を行いながら、勤務体系、通学の状況やニーズに合わせた運行計画・運賃割引制度の設定など、L R Tの効果的な利用促進策について検討する。

(4) 企業価値の向上に向けた取組

行政と連携・協力して取り組むトータルデザインを活用し、シンボルマーク、制服のデザイン、広報計画等の検討を進めるとともに、コーポレート・アイデンティティ（C I）の考え方を取り入れながら、当社の独自性や新規性を発信するなど、企業価値の向上に向けた取組を進めていく。

(5) 行政と連携・協力したL R T事業の推進

宇都宮市において、「L R T沿線の低炭素化事業」の検討が行われるなど、芳賀・宇都宮L R T事業と密接に関係するまちづくりの取組が進められていることから、これらを進める行政と連携を密にし、効果的にL R T事業を推進する。

2 普及・啓発事業

(1) 効果的な広報活動の検討・実施

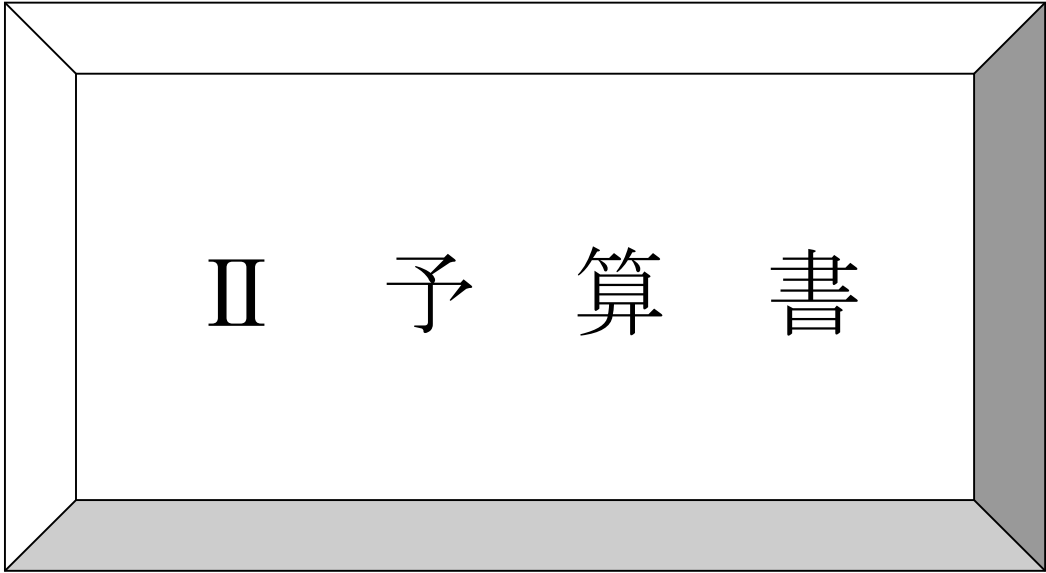
利用者のマイレール意識の醸成、また、将来的な利用促進やL R Tの導入に合わせた交通安全意識の高揚を図るため、行政との連携・協力による住民参画の取組をはじめ、子どもから高齢者まで、様々な対象や場面ごとに、L R Tに乗ってみたいと思っただけのような広報や、交通ルールやマナーをわかりやすく学ぶことができる、効果的な広報活動を検討し、実施する。

(2) 各種グッズの作成・効果的なP Rの検討

公共交通としてのL R Tの魅力を発信するとともに、利用者のマイレール意識の醸成や、将来的な利用促進を図るため、車両デザイン等を活用した魅力あるノベルティグッズを検討し、作成するとともに、全国初となる全線新設のL R T事業の進捗にあわせた、より効果的なP R方策を検討する。

(3) 交通政策とまちづくりに関する視察調査の実施

L R T事業について、なお一層理解を深め今後の経営に役立てること、また、株主や地元経済界がL R T事業についてなお一層理解を深めることで、その経験をL R T導入後の地域のまちづくりやそれぞれの事業活動に還元・寄与することを目的として、先進地視察調査を実施する。



II 予算書

令和元年度 予算書

収入の部

(単位:千円)

大項目	中項目	平成30年度 予算額	平成30年度 決算額	令和元年度 予算額	備考
1 広告収入		240	480	720	
	1 広告収入	240	480	720	
2 雑収入		20	306	20	
	1 受取利息	10	6	10	
	2 雑収入	10	300	10	
収入合計		260	786	740	

支出の部

(単位:千円)

大項目	中項目	平成30年度 予算額 ①	令和元年度 予算額 ②	増減 (②-①)	備考
1 事業費		50,870	86,570	35,700	
	1 役員報酬	13,000	15,500	2,500	
	2 給料及び手当	17,000	44,000	27,000	
	3 法定福利費	5,000	9,000	4,000	
	4 福利厚生費	200	200	0	
	5 旅費交通費	3,400	3,200	-200	
	6 通信運搬費	700	800	100	
	7 賃借料	850	1,800	950	
	8 地代家賃	1,550	2,900	1,350	
	9 保険料	700	500	-200	
	10 光熱水費	350	500	150	
	11 消耗品費	600	900	300	
	12 租税公課	2,700	100	-2,600	
	13 印刷製本費	400	300	-100	
	14 広告宣伝費	1,400	1,200	-200	
	15 支払手数料	300	650	350	
	16 委託料	700	3,000	2,300	
	17 支払報酬料	1,100	1,100	0	
	18 図書費	200	200	0	
	19 交際費	120	120	0	
	20 負担金	300	300	0	
	21 会議費	300	300	0	
2 法人税、住民 税、事業税等		2,600	2,300	-300	
	1 法人税、住民 税、事業税等	2,600	2,300	-300	
3 予備費		1,000	1,000	0	
	1 予備費	1,000	1,000	0	
支出合計		54,470	89,870	35,400	